



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	44,744	1.6	2,614	△10.8	2,835	△12.4	1,734	△5.1
2022年12月期	44,021	8.6	2,931	△9.8	3,235	△7.2	1,828	△16.9

(注) 包括利益 2023年12月期 2,890百万円 (14.4%) 2022年12月期 2,526百万円 (△23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	46.95	—	5.5	5.3	5.8
2022年12月期	49.50	—	6.1	6.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 28百万円 2022年12月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	53,344	36,402	60.7	886.65
2022年12月期	53,408	34,501	57.6	832.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 32,403百万円 2022年12月期 30,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,151	△1,187	△2,074	8,027
2022年12月期	999	△1,987	△1,301	8,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	594	32.3	2.0
2023年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	674	38.3	2.1
2024年12月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		33.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.5	1,500	15.5	1,600	8.4	1,000	19.9	27.36
通期	48,200	7.7	3,300	26.2	3,500	23.4	2,100	21.1	57.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）先端精密金属製品（深セン）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	39,985,017株	2022年12月期	39,985,017株
2023年12月期	3,438,383株	2022年12月期	3,034,386株
2023年12月期	36,946,218株	2022年12月期	36,940,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,624	△5.6	1,008	△33.6	1,455	△33.4	1,126	△11.1
2022年12月期	16,543	△6.1	1,519	△28.2	2,185	△10.1	1,268	△28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	30.42	—
2022年12月期	34.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	32,633	24,899	76.3	679.51
2022年12月期	32,737	24,634	75.2	665.01

(参考) 自己資本 2023年12月期 24,899百万円 2022年12月期 24,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、インフレの長期化に伴う欧米を中心とする金融引き締めに加え、中東やウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりや中国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国においては、ウィズコロナにおける消費活動の活発化やインバウンド需要の回復、雇用環境の改善等により景気に持ち直しの動きが見られる一方で、海外経済の減速や物価上昇による実質賃金の伸び悩み等により力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境において、当社グループは、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人財戦略・財務戦略）を掲げた中期経営計画「Mission G-second (2023年～2025年)」のもと、欧州市場への進出のほか、生産性向上とCO2排出量削減を目的とした生産拠点の集約・最適化、中期経営計画目標に連動した株式報酬制度の導入、グループ資金の有効活用による有利子負債の削減等、当社グループや社会を取り巻く課題に対して、積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は447億4千4百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は26億1千4百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益は28億3千5百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億3千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、昨年4月に子会社化したケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングが業績に貢献しましたが、資源価格の高止まりや原材料価格の高騰により厳しい利益環境となりました。また、コロナ禍において需要先の生産調整で増加した流通在庫は、夏以降に在庫調整が終了し受注回復の兆しが見られましたが、自動車メーカーの生産停止問題等もあり、終盤の受注環境は再度失速しました。

このような状況のもと、製造時の環境負荷低減や製品物流の工程間短縮を図るため、製造工場の集約を推進しました。また、自動車関連業界を中心に需要が増加傾向にある、薄板の締結に貢献する「ジョイスタッド」、電子基板の締結時に発生する切粉の飛散や落下を防止する「C P グリップ」など、自動車の軽量化やCASE関連製品の需要拡大を図りました。併せて、ドイツで開催の展示会（Fastener Fair Global 2023）に出展し、欧州市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は328億5千5百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16億2千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、海外では、アジア地域において、ユーザー訪問強化に取り組んだことにより堅調に推移する一方、米国・中国における設備投資意欲の低迷などにより厳しい事業環境となりました。国内は、自動車関連業界を中心に引き合いは回復傾向にあるものの、標準機を中心に需要が低迷しました。また、エネルギー・原材料価格の高騰に対する製品価格への転嫁を促進しましたが、利益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、欧州市場の拡充や海外の非日系企業との取引拡大に努めました。また、省人化対応としてのロボットの需要増加を見据え、台湾のテックマンロボット社製協働ロボットTMシリーズの「TM Plug&Play」に対応したねじ締めユニット「PD400TM」シリーズをラインナップに加え市場の開拓に努めました。併せて、持続可能なコストの削減を目指した購買業務の最適化に取り組みました。

この結果、売上高は59億5千5百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は8億2千2百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、主な需要先である造船業界において、カーボンニュートラルに伴う新燃料への対応製品の受注が増加しました。システム製品は、省人化・自動化対応としての検査選別装置や環境意識の高まりから洗浄液に溶剤等を使用しないマイクロバブル洗浄装置の引き合いが増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、資源価格の高止まりによる住宅需要の低迷から低調に推移しました。分析機器は、電子部品など部材の供給不足の解消が進み、水分計・元素計を中心に販売が国内外で大幅に増加しました。

このような状況のもと、欧州市場開拓の足掛かりとして、グループ会社の日東精工アナリティックが、ドイツ・デュッセルドルフを拠点とした子会社を設立しました。また、取込画像を自ら学習し判定を行い、これまでの手法では困難であった検査にも、簡単な設定・操作で対応可能な高性能検査選別装置「ミストルA I」を市場に投入しました。併せて、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は59億1千5百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は2億7千8百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、団塊世代の高齢化など、医療を必要とする高齢者が増加する中、需要先である医療機関においては、コロナ禍において落ち込んだ経営状況も徐々に回復傾向となりましたが、コロナ補助金の減額、食材物価高騰や人材不足解消・待遇改善のための賃金上げの対応等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、医療従事者や患者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料（6月23日に日本国特許取得）」の早期製品化に向け、一貫製造設備の構築と非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験に加え、医師の手技確立を目的とした動物実験に取り組みました。

この結果、売上高は1千7百万円（前年同期比64.1%増）、営業損失は1億1千2百万円（前年同期は営業損失1億2百万円）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、ウィズコロナにおける消費活動の活発化やインバウンド需要の回復等により景気回復の動きが見られる一方で、資源価格の高止まり、地政学リスクの高まりや中国経済の減速懸念等、依然不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境のもと、事業拡大戦略を当社グループが成長していくために最も重視する戦略と位置付け、昨年度から主要顧客である自動車関連のCASE市場をターゲットに取り組みましたが、価格転嫁の難航と海外向け販売が勢いを欠いたことにより苦戦を強いられる結果となりました。昨年末以降、価格転嫁については理解醸成が進みつつあり、生産性向上活動と並行して利益の創出に取り組んでまいります。また、競合他社との価格競争から脱却を図るべく、新製品をはじめとする高付加価値製品を国内外に市場投入し、成長戦略を再び軌道に戻します。

次期の連結業績につきましては、売上高は482億円（前年同期比7.7%増）、営業利益は33億円（同26.2%増）、経常利益は35億円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円（同21.1%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、棚卸資産が9億4千2百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億6千7百万円減少したことなどにより6千3百万円減少し、533億4千4百万円となりました。負債は、借入金が10億6千3百万円、退職給付に係る負債が7億1千6百万円減少したことなどにより、19億6千4百万円減少し、169億4千1百万円となりました。純資産は、利益剰余金が10億9千8百万円、為替換算調整勘定が3億7千5百万円、退職給付に係る調整累計額が3億4千万円増加したことなどにより19億円増加し、364億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少し、80億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益28億3千万円、減価償却費14億8千9百万円などの収入項目が、棚卸資産の増加8億2千9百万円、仕入債務の減少4億2千8百万円などの支出項目を上回り、31億5千1百万円の収入（前期は9億9千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出11億3千1百万円などにより、11億8千7百万円の支出（前期は19億8千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済10億6千3百万円、配当金の支払6億3千6百万円、自己株式の取得5億6百万円などにより、20億7千4百万円の支出（前期は13億1百万円の支出）となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,098,940	8,849,940
受取手形及び売掛金	9,890,226	8,722,766
電子記録債権	4,096,689	4,071,362
商品及び製品	4,359,638	4,729,069
仕掛品	2,835,323	3,184,409
原材料及び貯蔵品	2,886,760	3,110,265
未収入金	873,875	622,622
その他	307,505	535,239
貸倒引当金	△6,458	△2,725
流動資産合計	34,342,500	33,822,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,240,912	4,075,488
機械装置及び運搬具(純額)	3,007,907	3,105,785
土地	5,608,449	5,671,521
建設仮勘定	712,956	756,533
その他(純額)	515,733	520,656
有形固定資産合計	14,085,959	14,129,985
無形固定資産		
ソフトウェア	408,588	361,332
のれん	467,671	392,569
顧客関連資産	47,275	36,875
技術関連資産	213,150	183,750
その他	9,985	25,227
無形固定資産合計	1,146,669	999,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,756	1,161,896
繰延税金資産	678,324	663,219
退職給付に係る資産	1,350,119	1,968,354
その他	636,857	599,077
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,833,058	4,391,547
固定資産合計	19,065,687	19,521,287
資産合計	53,408,188	53,344,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,468,705	4,333,229
電子記録債務	4,546,412	4,282,701
短期借入金	2,436,836	1,574,380
未払金	529,316	323,614
未払法人税等	758,998	558,472
賞与引当金	263,798	263,123
その他	1,597,245	1,565,761
流動負債合計	14,601,312	12,901,282
固定負債		
長期借入金	559,973	358,469
役員退職引当金	193,762	159,236
役員株式給付引当金	62,237	93,303
繰延税金負債	395,051	584,378
退職給付に係る負債	2,585,929	1,869,882
その他	507,925	974,885
固定負債合計	4,304,880	4,040,155
負債合計	18,906,193	16,941,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,767,848
利益剰余金	25,534,331	26,632,568
自己株式	△1,246,518	△1,562,112
株主資本合計	30,484,763	31,360,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,050	114,013
為替換算調整勘定	81,013	456,875
退職給付に係る調整累計額	131,562	472,214
その他の包括利益累計額合計	272,627	1,043,103
非支配株主持分	3,744,604	3,998,810
純資産合計	34,501,994	36,402,799
負債純資産合計	53,408,188	53,344,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	44,021,468	44,744,163
売上原価	33,644,218	34,561,117
売上総利益	10,377,249	10,183,046
販売費及び一般管理費	7,445,452	7,568,829
営業利益	2,931,796	2,614,216
営業外収益		
受取利息	23,540	31,611
受取配当金	12,729	14,010
受取賃貸料	87,966	92,076
為替差益	125,657	57,570
スクラップ売却収入	42,434	14,165
持分法による投資利益	37,290	28,429
その他	143,198	131,154
営業外収益合計	472,816	369,020
営業外費用		
支払利息	25,060	17,252
賃貸収入原価	67,634	77,066
その他	76,721	53,417
営業外費用合計	169,416	147,736
経常利益	3,235,197	2,835,499
特別利益		
固定資産売却益	8,053	19,674
投資有価証券売却益	41,424	30,024
負ののれん発生益	352,455	—
退職給付制度改定益	—	36,357
特別利益合計	401,933	86,055
特別損失		
固定資産処分損	21,000	39,785
投資有価証券評価損	421,848	50,912
特別損失合計	442,849	90,698
税金等調整前当期純利益	3,194,281	2,830,857
法人税、住民税及び事業税	1,173,810	832,420
法人税等調整額	△59,295	23,243
法人税等合計	1,114,515	855,664
当期純利益	2,079,766	1,975,192
非支配株主に帰属する当期純利益	251,119	240,617
親会社株主に帰属する当期純利益	1,828,647	1,734,574

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,079,766	1,975,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,803	60,868
為替換算調整勘定	441,760	515,829
退職給付に係る調整額	45,487	340,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,192	△1,888
その他の包括利益合計	446,251	915,461
包括利益	2,526,018	2,890,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,111,281	2,505,051
非支配株主に係る包括利益	414,736	385,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,674,370	24,319,204	△1,254,713	29,261,441
当期変動額					
剰余金の配当			△613,521		△613,521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,828,647		1,828,647
自己株式の取得				△2,227	△2,227
自己株式の処分				10,422	10,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,215,126	8,195	1,223,321
当期末残高	3,522,580	2,674,370	25,534,331	△1,246,518	30,484,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100,776	△196,858	86,075	△10,006	3,450,703	32,702,138
当期変動額						
剰余金の配当						△613,521
親会社株主に帰属する当期純利益						1,828,647
自己株式の取得						△2,227
自己株式の処分						10,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,726	277,872	45,487	282,633	293,900	576,534
当期変動額合計	△40,726	277,872	45,487	282,633	293,900	1,799,856
当期末残高	60,050	81,013	131,562	272,627	3,744,604	34,501,994

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,674,370	25,534,331	△1,246,518	30,484,763
当期変動額					
剰余金の配当			△636,336		△636,336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734,574		1,734,574
自己株式の取得				△222,116	△222,116
自己株式の処分		93,478		△93,478	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	93,478	1,098,237	△315,594	876,121
当期末残高	3,522,580	2,767,848	26,632,568	△1,562,112	31,360,884

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,050	81,013	131,562	272,627	3,744,604	34,501,994
当期変動額						
剰余金の配当						△636,336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,734,574
自己株式の取得						△222,116
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,963	375,861	340,651	770,476	254,206	1,024,683
当期変動額合計	53,963	375,861	340,651	770,476	254,206	1,900,804
当期末残高	114,013	456,875	472,214	1,043,103	3,998,810	36,402,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,194,281	2,830,857
減価償却費	1,421,905	1,489,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,179	△6,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,898	△7,970
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207,056	△275,311
受取利息及び受取配当金	△36,269	△45,621
支払利息	25,060	17,252
持分法による投資損益 (△は益)	△37,290	△28,429
負ののれん発生益	△352,455	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,424	△30,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	421,848	50,912
固定資産処分損益 (△は益)	21,000	39,785
固定資産売却損益 (△は益)	△8,053	△19,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△892,284	1,348,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,150,062	△829,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,308	△428,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,909	△2,634
未払費用の増減額 (△は減少)	31,804	26,312
その他	139,931	35,645
小計	2,346,996	4,166,012
利息及び配当金の受取額	36,994	45,032
利息の支払額	△22,763	△19,449
法人税等の支払額	△1,362,043	△1,040,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,184	3,151,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△638,219	△453,816
定期預金の払戻による収入	951,395	436,694
有形固定資産の取得による支出	△1,039,093	△1,131,196
有形固定資産の売却による収入	8,943	23,984
有形固定資産の除却による支出	△21,000	△39,785
投資有価証券の取得による支出	△205,228	△5,839
投資有価証券の売却による収入	64,420	109,802
投資有価証券の償還による収入	390,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,351,790	—
貸付けによる支出	△3,061	△1,075
貸付金の回収による収入	1,412	1,561
その他	△144,794	△128,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,987,015	△1,187,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,100	△807,500
長期借入れによる収入	33,340	—
長期借入金の返済による支出	△415,416	△256,460
自己株式の売却による収入	10,422	286,230
自己株式の取得による支出	△192	△506,218
配当金の支払額	△613,521	△636,336
非支配株主への配当金の支払額	△120,836	△131,396
その他	△25,094	△22,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,397	△2,074,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,454	△167,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,129,774	△278,782
現金及び現金同等物の期首残高	10,435,701	8,305,927
現金及び現金同等物の期末残高	8,305,927	8,027,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は、2023年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において、退職給付制度改定益36,357千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」、「制御」及び「メディカル」の4つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品、地盤調査機及び分析・計測機器等を生産しております。「メディカル」は、医療機器を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,199,349	6,515,644	5,296,018	10,456	44,021,468	—	44,021,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,199,349	6,515,644	5,296,018	10,456	44,021,468	—	44,021,468
セグメント利益又は損失 (△)	1,648,790	1,227,237	157,843	△102,074	2,931,796	—	2,931,796
セグメント資産	35,690,324	6,941,173	3,416,311	27,717	46,075,526	7,332,661	53,408,188
その他の項目							
減価償却費	1,130,133	121,425	163,217	7,128	1,421,905	—	1,421,905
のれんの償却額	27,056	—	62,811	—	89,867	—	89,867
持分法適用会社への投資額	263,053	—	—	—	263,053	—	263,053
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	910,417	50,908	59,775	46,458	1,067,560	55,051	1,122,611

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,855,853	5,955,847	5,915,303	17,158	44,744,163	—	44,744,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,855,853	5,955,847	5,915,303	17,158	44,744,163	—	44,744,163
セグメント利益又は損失 (△)	1,625,972	822,071	278,449	△112,277	2,614,216	—	2,614,216
セグメント資産	34,867,566	7,430,077	3,762,887	35,489	46,096,020	7,248,217	53,344,237
その他の項目							
減価償却費	1,143,802	122,518	221,423	1,989	1,489,734	—	1,489,734
のれんの償却額	12,290	—	62,811	—	75,101	—	75,101
持分法適用会社への投資額	296,766	—	—	—	296,766	—	296,766
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	610,661	130,065	196,976	2,222	939,925	359,276	1,299,202

- (注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	832.39円	886.65円
1株当たり当期純利益	49.50円	46.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,501,994	36,402,799
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,744,604	3,998,810
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,744,604)	(3,998,810)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,757,390	32,403,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	36,950,631	36,546,634

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,828,647	1,734,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,828,647	1,734,574
普通株式の期中平均株式数(株)	36,940,948	36,946,218

3. 当社は「役員向け株式交付信託」、「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において「役員向け株式交付信託」139,214株、当連結会計年度において「役員向け株式交付信託」379,214株、「従業員向け株式交付信託」230,000株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において「役員向け株式交付信託」151,829株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」221,873株、「従業員向け株式交付信託」79,215株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,055	2,869,117
受取手形	2,058,375	1,484,934
売掛金	2,538,001	2,530,798
電子記録債権	2,412,476	2,184,193
商品及び製品	1,019,227	1,095,241
仕掛品	1,465,532	1,737,976
原材料及び貯蔵品	1,225,273	1,338,606
前払費用	23,960	118,891
未収入金	613,816	388,618
その他	205,337	1,185,854
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,916,056	14,933,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,311,161	1,291,935
構築物	198,097	174,788
機械及び装置	910,570	972,682
車両運搬具	14,584	9,153
工具、器具及び備品	131,352	150,548
土地	3,083,023	3,083,023
建設仮勘定	650,624	589,508
有形固定資産合計	6,299,415	6,271,641
無形固定資産		
ソフトウェア	84,071	60,322
その他	4,119	17,565
無形固定資産合計	88,191	77,888
投資その他の資産		
投資有価証券	613,982	526,093
関係会社株式	8,694,911	8,694,911
長期貸付金	424,700	364,700
長期前払費用	14,054	9,509
繰延税金資産	479,437	398,648
前払年金費用	1,065,156	1,176,266
その他	142,127	181,781
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	11,433,369	11,350,910
固定資産合計	17,820,976	17,700,440
資産合計	32,737,033	32,633,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,620	1,081,499
電子記録債務	2,683,643	2,387,057
短期借入金	1,204,614	1,507,818
未払金	191,512	233,646
未払法人税等	390,065	200,589
未払消費税等	—	20,313
未払費用	243,712	216,565
預り金	156,111	100,120
賞与引当金	56,000	58,020
その他	214,644	291,457
流動負債合計	6,212,925	6,097,088
固定負債		
退職給付引当金	1,699,002	991,210
役員株式給付引当金	62,237	93,303
長期預り保証金	82,185	10,630
その他	46,354	542,022
固定負債合計	1,889,780	1,637,167
負債合計	8,102,706	7,734,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,647,158	1,740,636
資本剰余金合計	2,527,803	2,621,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	134,317	132,444
別途積立金	16,700,000	17,700,000
繰越利益剰余金	2,789,820	2,282,166
利益剰余金合計	19,769,138	20,259,610
自己株式	△1,215,462	△1,528,928
株主資本合計	24,604,059	24,874,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,267	24,873
評価・換算差額等合計	30,267	24,873
純資産合計	24,634,327	24,899,417
負債純資産合計	32,737,033	32,633,673

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,543,554	15,624,632
売上原価	12,734,717	12,277,736
売上総利益	3,808,836	3,346,896
販売費及び一般管理費	2,289,205	2,338,005
営業利益	1,519,631	1,008,890
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	559,530	422,656
受取賃貸料	104,766	99,698
為替差益	24,859	6,399
その他	72,097	39,677
営業外収益合計	761,253	568,432
営業外費用		
支払利息	2,751	2,371
賃貸収入原価	89,304	115,418
その他	3,342	4,346
営業外費用合計	95,398	122,135
経常利益	2,185,486	1,455,187
特別利益		
固定資産売却益	15	9
投資有価証券売却益	—	22,930
退職給付制度改定益	—	36,627
特別利益合計	15	59,567
特別損失		
固定資産処分損	13,485	5,829
投資有価証券評価損	421,848	50,912
特別損失合計	435,333	56,742
税引前当期純利益	1,750,167	1,458,013
法人税、住民税及び事業税	524,049	250,369
法人税等調整額	△41,897	80,834
法人税等合計	482,152	331,203
当期純利益	1,268,014	1,126,809

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	380,304	15,700,000	2,889,339	19,114,644
当期変動額									
剰余金の配当								△613,521	△613,521
当期純利益								1,268,014	1,268,014
自己株式の取得									
自己株式の処分									
買換資産圧縮積立金の取崩						△245,986		245,986	—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△245,986	1,000,000	△99,519	654,493
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	134,317	16,700,000	2,789,820	19,769,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,225,692	23,939,335	28,504	28,504	23,967,840
当期変動額					
剰余金の配当		△613,521			△613,521
当期純利益		1,268,014			1,268,014
自己株式の取得	△192	△192			△192
自己株式の処分	10,422	10,422			10,422
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,762	1,762	1,762
当期変動額合計	10,230	664,723	1,762	1,762	666,486
当期末残高	△1,215,462	24,604,059	30,267	30,267	24,634,327

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	134,317	16,700,000	2,789,820	19,769,138
当期変動額									
剰余金の配当								△636,336	△636,336
当期純利益								1,126,809	1,126,809
自己株式の取得									
自己株式の処分			93,478	93,478					
買換資産圧縮積立金の取崩						△1,873		1,873	-
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	93,478	93,478	-	△1,873	1,000,000	△507,653	490,472
当期末残高	3,522,580	880,645	1,740,636	2,621,281	145,000	132,444	17,700,000	2,282,166	20,259,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,215,462	24,604,059	30,267	30,267	24,634,327
当期変動額					
剰余金の配当		△636,336			△636,336
当期純利益		1,126,809			1,126,809
自己株式の取得	△506,218	△506,218			△506,218
自己株式の処分	192,751	286,230			286,230
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,394	△5,394	△5,394
当期変動額合計	△313,466	270,484	△5,394	△5,394	265,090
当期末残高	△1,528,928	24,874,544	24,873	24,873	24,899,417

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日開示の、「人事変動のお知らせ」のとおりです。